

# 平成20年度 岩手県県民経済計算(速報)

1	日本経済及び本県経済の概況	1 p
2	県民経済計算の概要	1 p
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産(生産側)	4 p
(2)	県民所得の分配	6 p
(3)	県内総生産(支出側)	7 p
4	統計表	9 p
5	平成20年度岩手県経済を中心とした 主な出来事	15p
6	県民経済計算相互関連図	16p
7	回帰式一覧表	17p

平成 22 年 2 月 18 日  
岩手県総合政策部

## 利 用 上 の 注 意

### 1 速報（早期推計）の目的

県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。その推計に用いる基礎資料入手の制約上、確報の公表は、対象年度の終了後概ね1年半を経過した時期となっています。（例：平成19年度確報→平成21年9月公表）

各方面からの早期公表の要望に応え、できるだけ早期に経済動向を把握するために、この早期推計を行い、速報として公表したものです。

### 2 早期推計の方法

早期推計は、主として回帰分析の方法によっています。回帰分析は、県民経済計算体系を成す生産、分配、支出の三系列を構成する項目(100項目程度)ごとに、各項目を被説明変数として、これに関係の深いデータを説明変数とする回帰式を推計し、両変数の量的な関係を分析する手法です。

### 3 利用上の注意

(1) 本書の計数は、上記の早期推計によるものであることから、積上げを原則とする確報との間にかい離を生じる場合がありますので、確報公表までの暫定値として御利用下さい。

(2) 平成8～19年度の計数は、平成19年度確報（平成21年9月公表）によるものです。  
（国民経済計算の計数は、平成20年度確報（平成21年12月公表）によるものです。）

(3) 本書の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 表章単位に満たないもの

「-」 負数

「—」 該当数字がないもの

(4) 実質値は、特に断りのない限り平成12暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。

(5) 統計表において、四捨五入の関係により、県内総生産の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

(6) 統計表の対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

### 4 本書の内容についての照会等は、下記まで御連絡下さい。

岩手県総合政策部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5307 (直通)

電話 019-651-3111 (代表) 内線5307

この資料の内容は、インターネットでも御覧になれます。

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# 平成20年度岩手県県民経済計算（速報）の概要

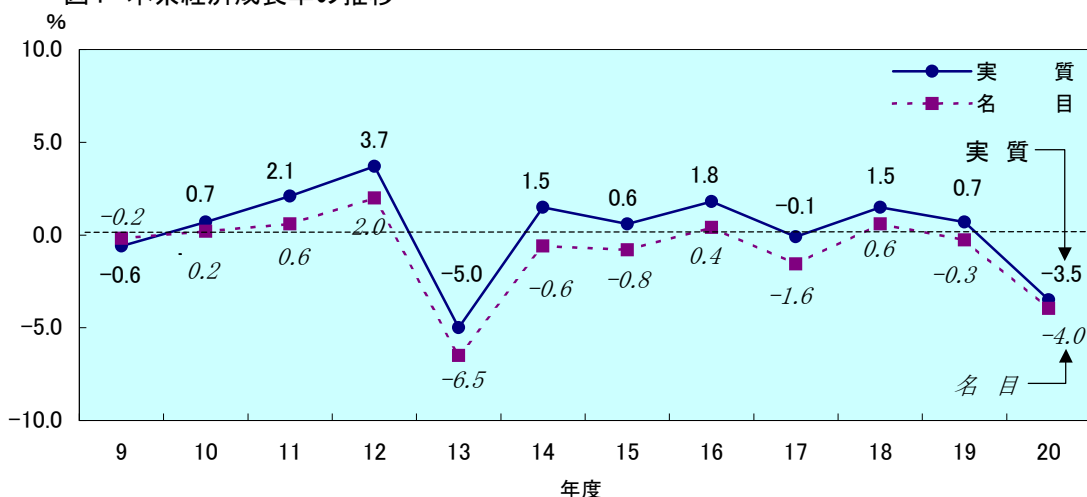
- ・県内総生産は、名目 4兆3,642億円、実質 4兆8,545億円
- ・経済成長率は、名目 -4.0%、実質 -3.5%
- ・一人当たり県民所得は225万6千円

## 1 日本経済及び本県経済の概況

平成20年度の日本経済は、前半は原油・原材料価格の高騰などにより景気の後退が鮮明となった。秋以降は、米国発の金融危機の深刻化による世界的な景気の悪化を背景に、輸出が大幅に減少したことから、生産活動や設備投資が大幅に落ち込み、急速な景気の悪化を招いたため、名目-4.2%、実質-3.7%と、名目では6年ぶり、実質では7年ぶりのマイナス成長となった。

本県経済は、製造業が電気機械や輸送用機械を中心に大きく減少したことや、金融・保険業が減少したことなどにより、名目では、-4.0%と2年連続のマイナス成長、実質では、-3.5%と3年ぶりのマイナス成長となった。

図1 本県経済成長率の推移



## 2 県民経済計算の概要

### (1) 概要

平成20年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆3,642億円、実質で4兆8,545億円となった。県民所得の分配は、6.2%減少して3兆495億円となり、この結果、一人当たり県民所得は、225万6千円となった。

表1 県民経済計算の概要

区分			平成19年度	対前年度 増加率	平成20年度	対前年度 増加率
岩 手	県内総生産	名目	4兆5,444億円	-0.3%	4兆3,642億円	-4.0%
		実質	5兆288億円	0.7	4兆8,545億円	-3.5
	県民所得の分配		3兆2,503億円	0.1	3兆495億円	-6.2
	一人当たり県民所得		238万3千円	0.9	225万6千円	-5.3
国	国内総生産	名目	515兆6,510億円	0.9	494兆1,987億円	-4.2
		実質	562兆4,346億円	1.8	541兆4,944億円	-3.7
	国民所得の分配		378兆4,636億円	0.9	351兆5,221億円	-7.1
	一人当たり国民所得		296万3千円	0.9	275万4千円	-7.1
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			80.4	--	81.9	--

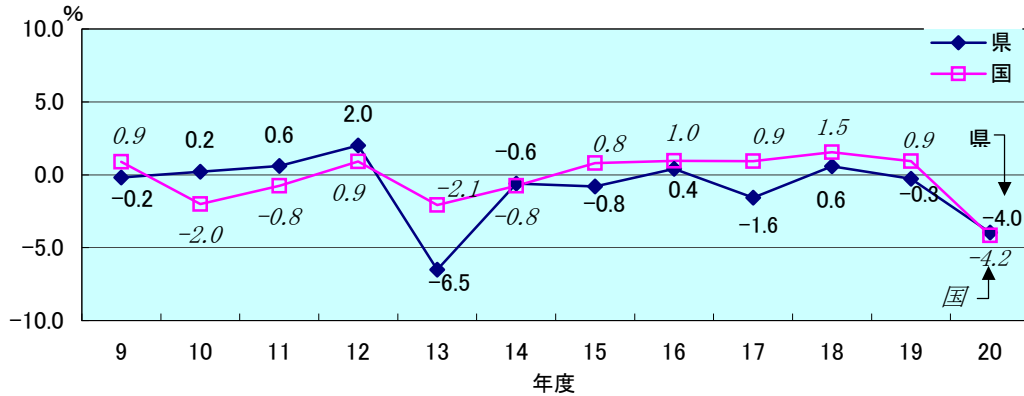
※総生産の実質値は、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による。

(注) 一人当たり県民(国民)所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県(国)民や県(国)内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県(国)経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

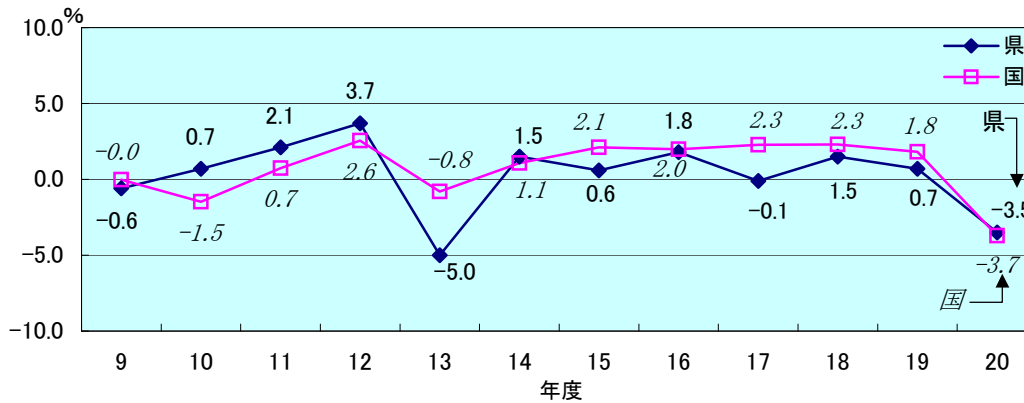
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図2 経済成長率の推移

ア 名目



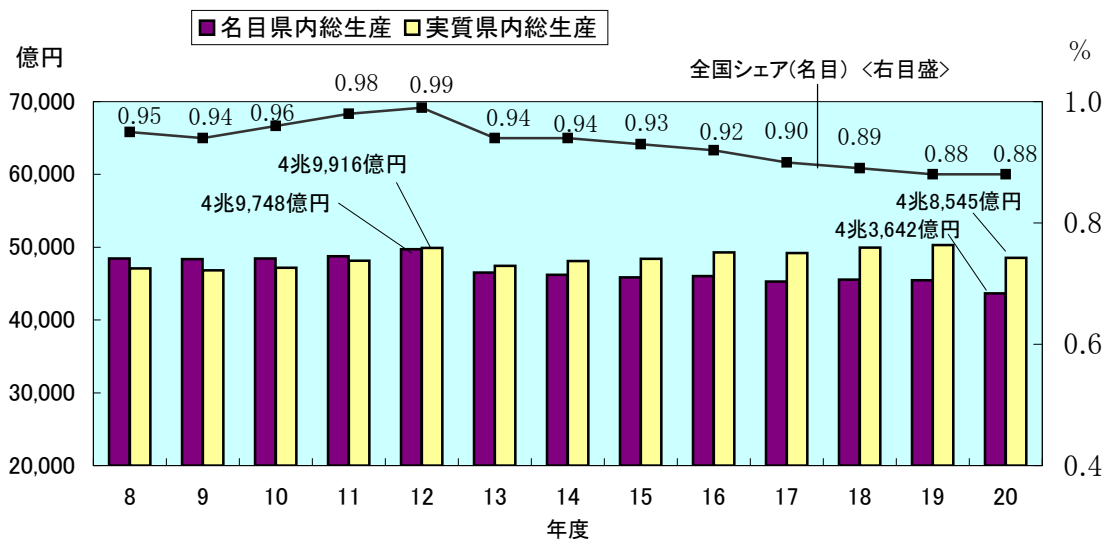
イ 実質



(3) 県内総生産(生産側)と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成20年度の県内総生産(名目)は4兆3,642億円と2年連続で減少し、全国シェアは0.88%と横ばいであった。

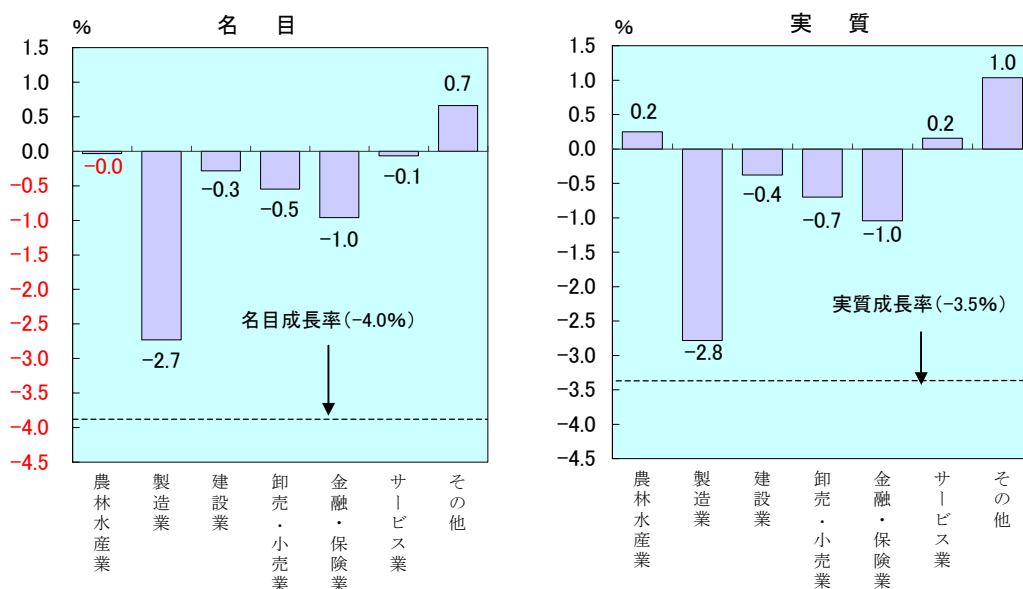
図3 県内総生産(生産側)と全国シェアの推移



#### (4) 主要経済活動別増加寄与度

平成20年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目、実質ともに、製造業や金融・保険業がマイナスに大きく寄与したことなどから、それぞれ4.0%、3.5%のマイナス成長となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



#### (5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得と所得水準(国=100)の推移をみると、平成20年度の一人当たり県民所得は、対前年度増加率で5.3%減の225万6千円となった。所得水準は、前年度と比べ1.5ポイント上昇し、81.9となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

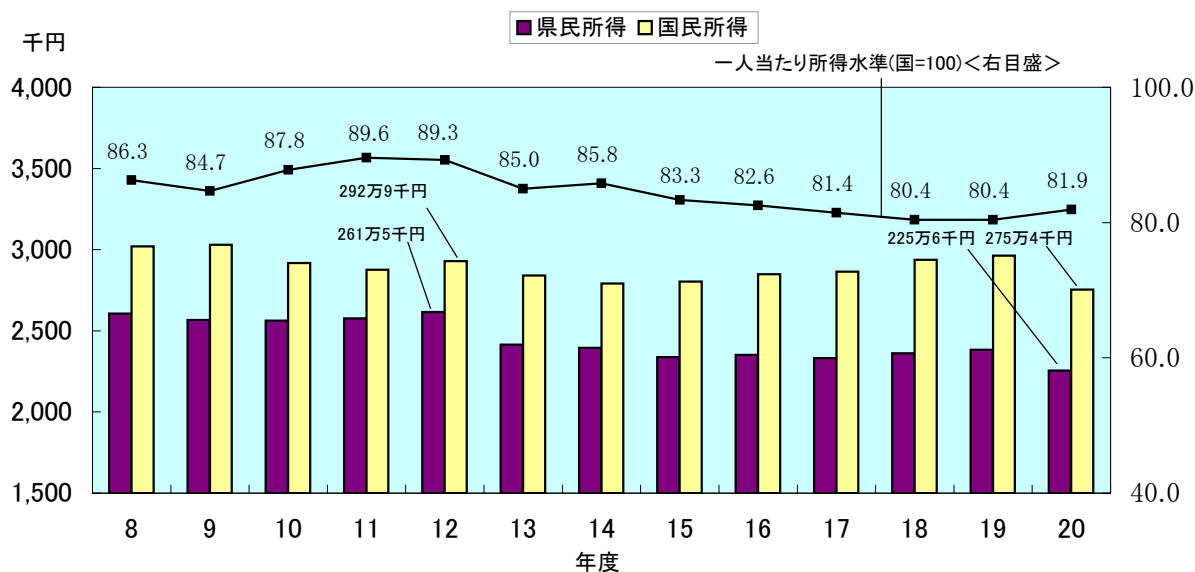


表2 一人当たり県民所得の推移

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一人当たり県民所得	2,606	2,566	2,562	2,577	2,615	2,414	2,395	2,337	2,352	2,333	2,362	2,383	2,256
対前年度増加率	-	-1.5	-0.2	0.6	1.5	-7.7	-0.8	-2.4	0.6	-0.8	1.2	0.9	-5.3
所得水準(国=100)	86.3	84.7	87.8	89.6	89.3	85.0	85.8	83.3	82.6	81.4	80.4	80.4	81.9

### 3 主要系列の概要

#### (1) 県内総生産(生産側)

##### ア 名目

平成20年度の県内総生産(名目)は、前年度に比べ4.0%の減少となった。

第1次産業は、農業で野菜・果実・花きの産出額が減少したことや、水産業の産出額が減少したことにより、前年度に比べ0.9%の減少となった。

第2次産業は、製造業が電気機械や輸送用機械を中心に大幅に減少したことや、建設業が減少したことにより、前年度に比べ12.7%の減少となった。

第3次産業は、金融・保険業などの減少により、前年度に比べ2.7%の減少となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

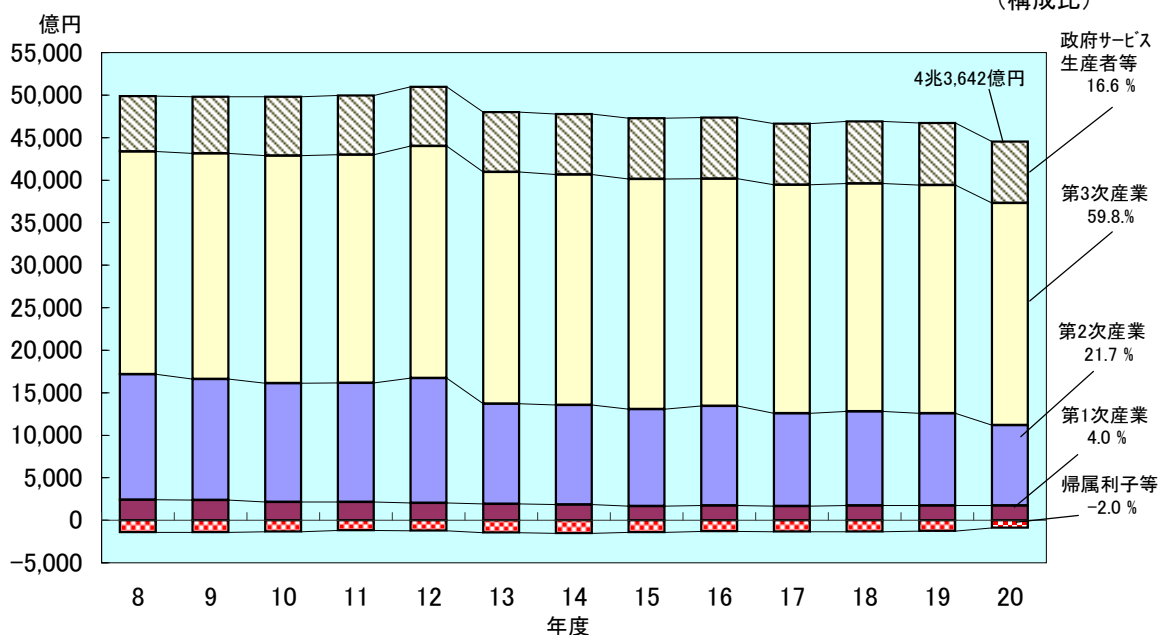


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
第1次産業	2,401 ---	2,379 (-0.9)	2,134 (-10.3)	2,142 (0.4)	2,052 (-4.2)	1,911 (-6.9)	1,852 (-3.1)	1,680 (-9.3)	1,719 (2.4)	1,673 (-2.7)	1,723 (3.0)	1,745 (1.3)	1,729 (-0.9)
第2次産業	14,782 ---	14,224 (-3.8)	13,980 (-1.7)	14,019 (0.3)	14,683 (4.7)	11,809 (-19.6)	11,717 (-0.8)	11,379 (-2.9)	11,739 (3.2)	10,895 (-7.2)	11,066 (1.6)	10,840 (-2.0)	9,463 (-12.7)
第3次産業	26,202 ---	26,535 (1.3)	26,782 (0.9)	26,841 (0.2)	27,277 (1.6)	27,221 (-0.2)	27,077 (-0.5)	27,067 (0.0)	26,726 (-1.3)	26,874 (0.6)	26,824 (-0.2)	26,829 (0.0)	26,101 (-2.7)
政府サービス生産者等	6,500 ---	6,673 (2.7)	6,907 (3.5)	6,954 (0.7)	6,964 (0.1)	7,047 (1.2)	7,114 (1.0)	7,141 (0.4)	7,159 (0.2)	7,203 (0.6)	7,284 (1.1)	7,304 (0.3)	7,229 (-1.0)
帰属利子等	-1,418 ---	-1,432 (-1.0)	-1,350 (5.7)	-1,209 (10.5)	-1,229 (-1.7)	-1,477 (-20.2)	-1,532 (-3.7)	-1,430 (6.6)	-1,324 (7.4)	-1,346 (-1.6)	-1,330 (1.2)	-1,273 (4.3)	-882 (30.8)
県内総生産	48,468 ---	48,379 (-0.2)	48,452 (0.2)	48,749 (0.6)	49,748 (2.0)	46,511 (-6.5)	46,228 (-0.6)	45,836 (-0.8)	46,019 (0.4)	45,300 (-1.6)	45,568 (0.6)	45,444 (-0.3)	43,642 (-4.0)

注：政府サービス生産者等＝政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者

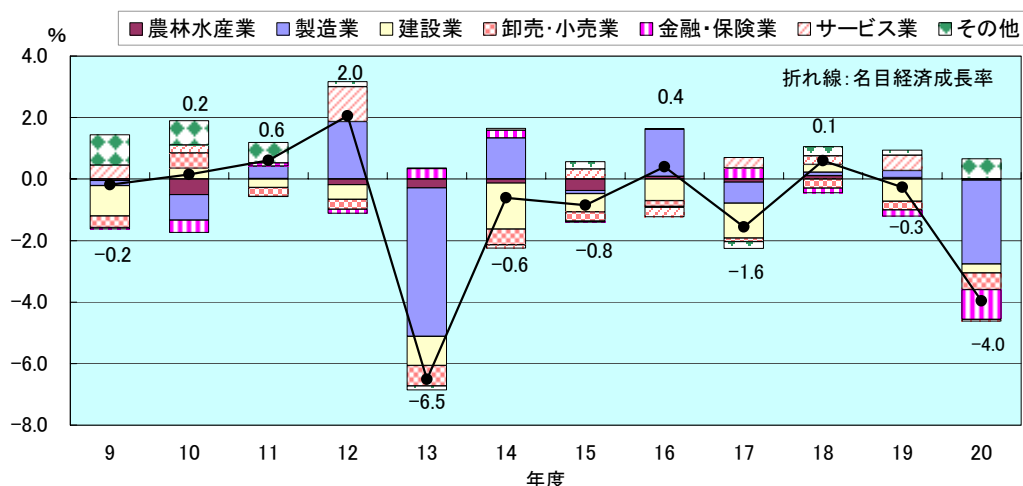
帰属利子等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成にかかる消費税－帰属利子

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
第1次産業	5.0	4.9	4.4	4.4	4.1	4.1	4.0	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0
第2次産業	30.5	29.4	28.9	28.8	29.5	25.4	25.3	24.8	25.5	24.1	24.3	23.9	21.7
第3次産業	54.1	54.8	55.3	55.1	54.8	58.5	58.6	59.1	58.1	59.3	58.9	59.0	59.8
政府サービス生産者等	13.4	13.8	14.3	14.3	14.0	15.2	15.4	15.6	15.6	15.9	16.0	16.1	16.6
帰属利子等	-2.9	-3.0	-2.8	-2.5	-2.5	-3.2	-3.3	-3.1	-2.9	-3.0	-2.9	-2.8	-2.0
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成20年度の県内総生産(実質)は、前年度に比べ3.5%の減少となった。

主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業、金融・保険業が大きくマイナスに寄与したことなどから、3年ぶりにマイナス成長となった。

また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は89.9となり前年度から0.5ポイント低下した。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県内総生産(連鎖価格)	47,094	46,826	47,158	48,144	49,916	47,421	48,118	48,409	49,273	49,218	49,952	50,288	48,545
	—	(-0.6)	(0.7)	(2.1)	(3.7)	(-5.0)	(1.5)	(0.6)	(1.8)	(-0.1)	(1.5)	(0.7)	(-3.5)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

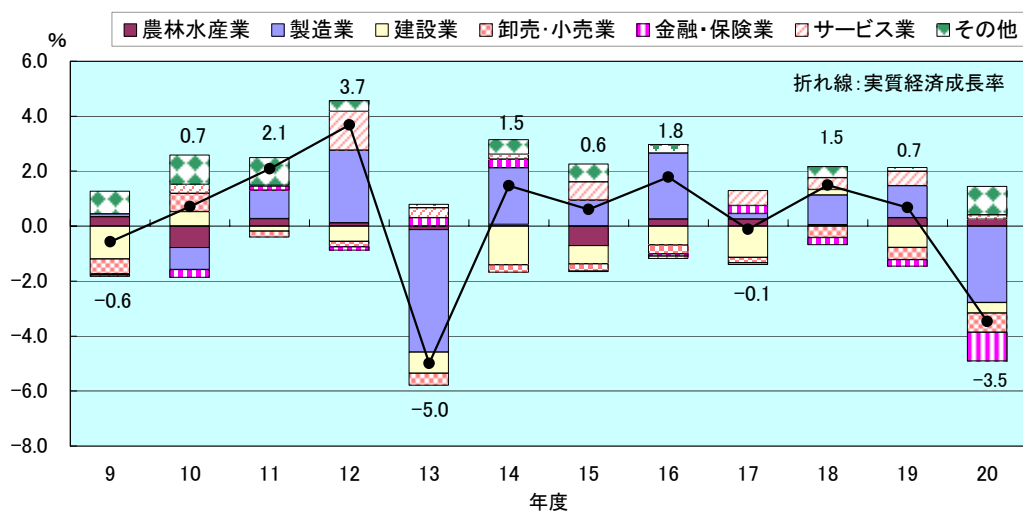
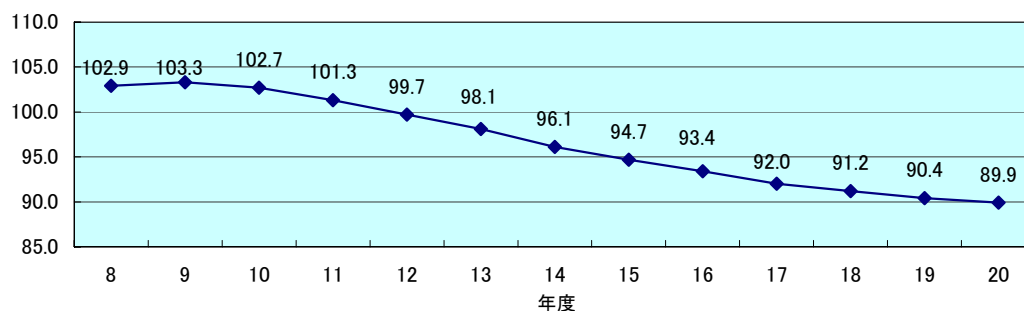


図9 県内総生産インプリシット・デフレーター推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成20年度の県民所得の分配は、前年度に比べ6.2%の減少となった。

県民雇用者報酬は、賃金・俸給や雇主の社会負担が減少したことにより、前年度に比べ1.0%の減少となった。

財産所得は、家計が大きく減少したことにより、前年度に比べ13.3%の減少となった。

企業所得は、民間法人企業が大きく減少したことにより、前年度に比べ17.8%の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

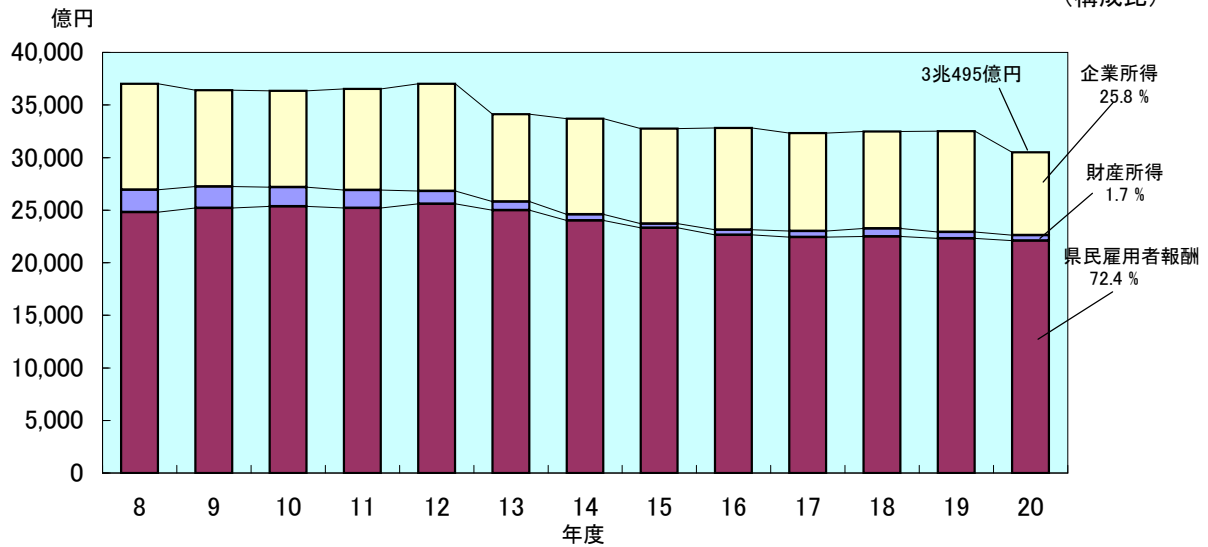


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

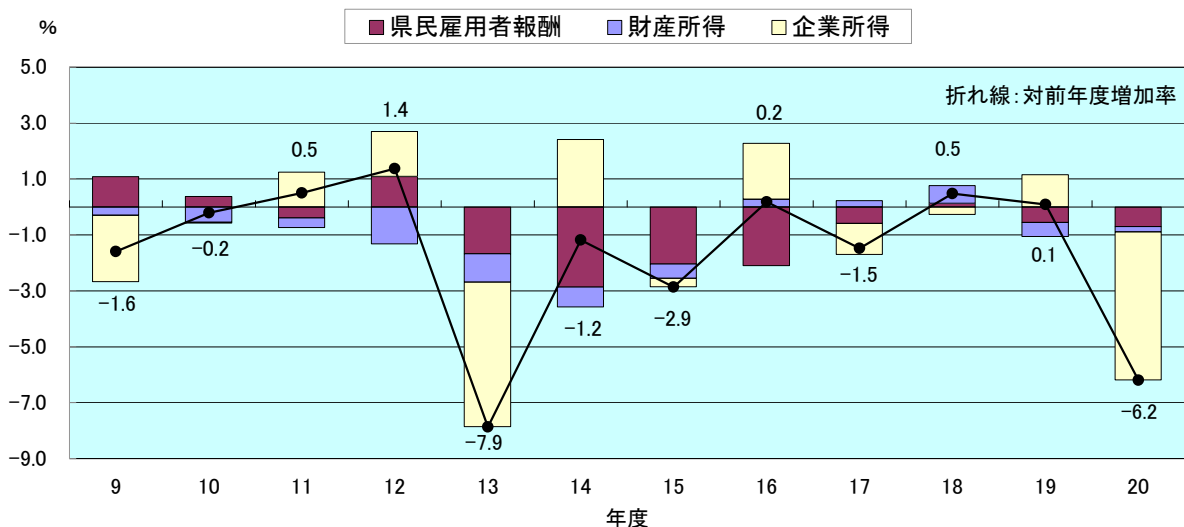
区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県民雇用者報酬	24,816	25,219	25,356	25,212	25,607	24,988	24,010	23,324	22,638	22,444	22,482	22,302	22,086
	---	(1.6)	(0.5)	(-0.6)	(1.6)	(-2.4)	(-3.9)	(-2.9)	(-2.9)	(-0.9)	(0.2)	(-0.8)	(-1.0)
財産所得	2,127	2,017	1,817	1,690	1,202	825	579	404	492	566	774	609	528
	---	(-5.2)	(-10.0)	(-7.0)	(-28.9)	(-31.3)	(-29.8)	(-30.2)	(21.6)	(15.0)	(36.9)	(-21.4)	(-13.3)
企業所得	10,068	9,186	9,174	9,628	10,220	8,302	9,123	9,018	9,676	9,310	9,218	9,591	7,881
	---	(-8.8)	(-0.1)	(5.0)	(6.1)	(-18.8)	(9.9)	(-1.2)	(7.3)	(-3.8)	(-1.0)	(4.0)	(-17.8)
県民所得の分配	37,011	36,423	36,346	36,529	37,029	34,114	33,712	32,746	32,806	32,319	32,475	32,503	30,495
	---	(-1.6)	(-0.2)	(0.5)	(1.4)	(-7.9)	(-1.2)	(-2.9)	(0.2)	(-1.5)	(0.5)	(0.1)	(-6.2)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県民雇用者報酬	67.0	69.2	69.8	69.0	69.2	73.2	71.2	71.2	69.0	69.4	69.2	68.6	72.4
財産所得	5.7	5.5	5.0	4.6	3.2	2.4	1.7	1.2	1.5	1.8	2.4	1.9	1.7
企業所得	27.2	25.2	25.2	26.4	27.6	24.3	27.1	27.5	29.5	28.8	28.4	29.5	25.8
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移





### (3) 県内総生産(支出側)

平成20年度の県内総生産(名目)は、前年度に比べ4.0%の減少となった。

民間最終消費支出は、家計の消費支出が低調であったことから、前年度に比べ0.6%の減少となった。

政府最終消費支出は、公務の人件費の減少等により、前年度に比べ1.2%の減少となった。

総資本形成は、民間固定資本形成において、住宅や企業設備が減少したことから、前年度に比べ6.0%の減少となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要ともに減少となった。

図12 県民総生産(支出側、名目)の推移

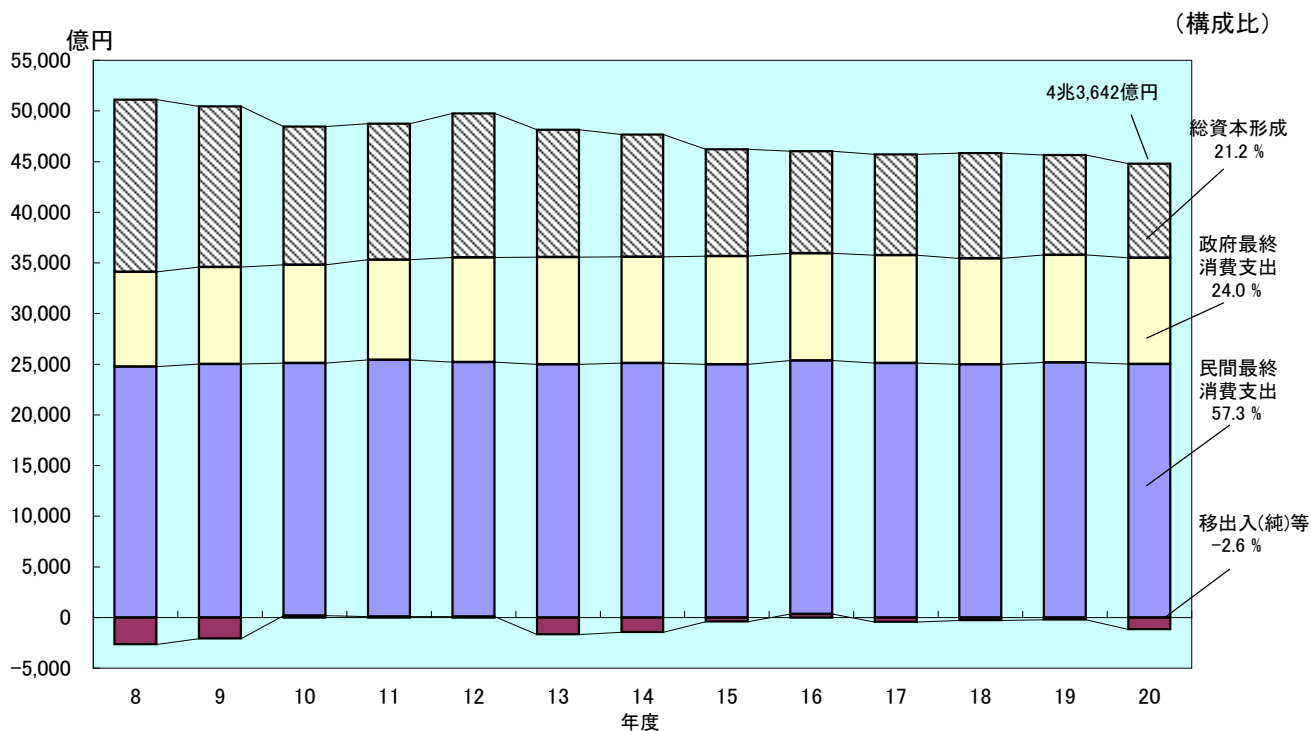


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：増加率(%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
民間最終消費支出	24,760	25,017	24,933	25,347	25,116	24,997	25,095	24,989	25,024	25,120	24,990	25,178	25,023
	---	(1.0)	(-0.3)	(1.7)	(-0.9)	(-0.5)	(0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.4)	(-0.5)	(0.8)	(-0.6)
政府最終消費支出	9,365	9,559	9,697	9,892	10,326	10,571	10,501	10,674	10,576	10,642	10,464	10,621	10,495
	---	(2.1)	(1.4)	(2.0)	(4.4)	(2.4)	(-0.7)	(1.6)	(-0.9)	(0.6)	(-1.7)	(1.5)	(-1.2)
総資本形成	16,977	15,865	13,651	13,430	14,216	12,583	12,071	10,564	10,074	9,945	10,371	9,855	9,265
	---	(-6.6)	(-14.0)	(-1.6)	(5.9)	(-11.5)	(-4.1)	(-12.5)	(-4.6)	(-1.3)	(4.3)	(-5.0)	(-6.0)
移出入(純)等	-2,635	-2,062	172	79	90	-1,640	-1,440	-391	345	-407	-256	-209	-1,141
	---	(21.7)	(108.3)	(-53.7)	(12.7)	(-1,930.6)	(12.2)	(72.9)	(188.2)	(-218.1)	(37.1)	(18.5)	(-446.4)
県内総生産(支出側)	48,468	48,379	48,452	48,749	49,748	46,511	46,228	45,836	46,019	45,300	45,568	45,444	43,642
	---	(-0.2)	(0.2)	(0.6)	(2.0)	(-6.5)	(-0.6)	(-0.8)	(0.4)	(-1.6)	(0.6)	(-0.3)	(-4.0)

注：移出入(純)等=移出-移入+統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
民間最終消費支出	51.1	51.7	51.5	52.0	50.5	53.7	54.3	54.5	54.4	55.5	54.8	55.4	57.3
政府最終消費支出	19.3	19.8	20.0	20.3	20.8	22.7	22.7	23.3	23.0	23.5	23.0	23.4	24.0
総資本形成	35.0	32.8	28.2	27.6	28.6	27.1	26.1	23.0	21.9	22.0	22.8	21.7	21.2
移出入(純)等	-5.4	-4.3	0.4	0.2	0.2	-3.5	-3.1	-0.9	0.7	-0.9	-0.6	-0.5	-2.6
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

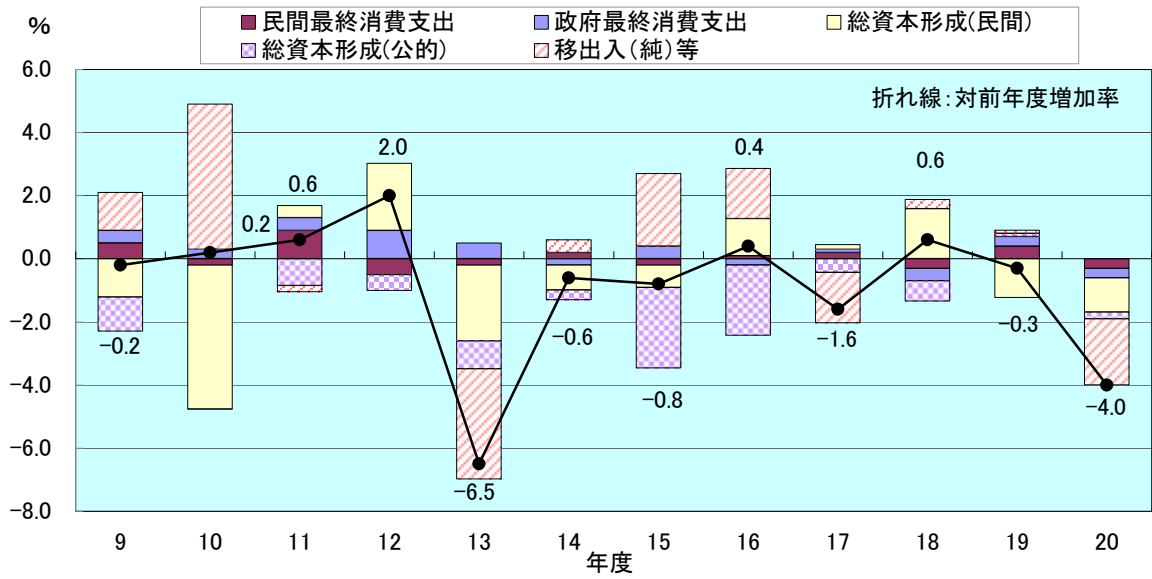
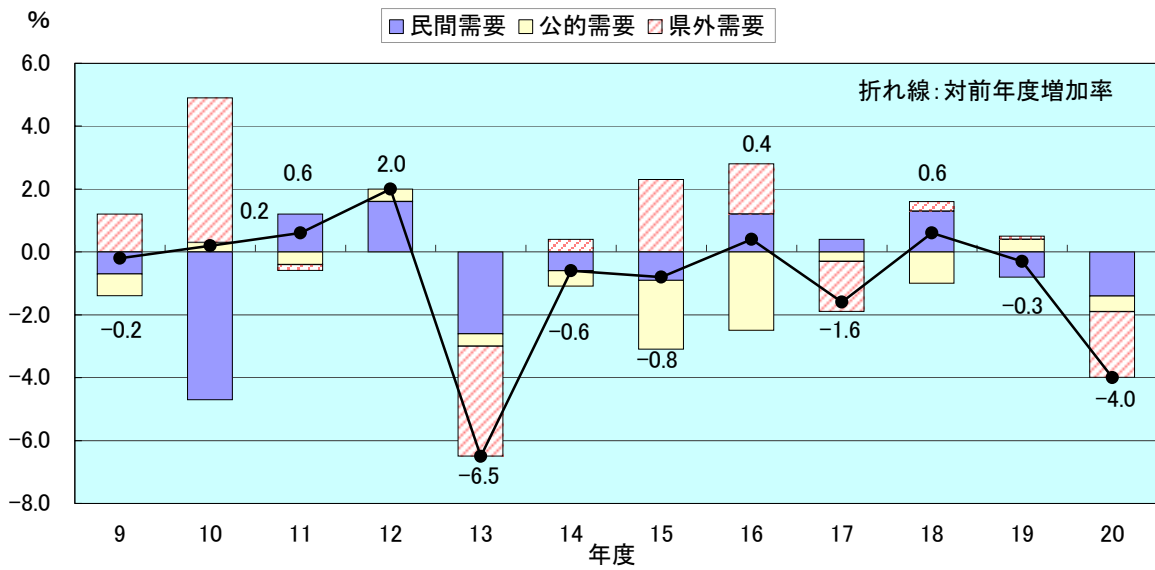


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)  
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)  
 県外需要=移出-移入+統計上の不突合

#### 4 統計表

##### (1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20	19	20
1 産 業	3,941,404	3,729,428	-211,976	-0.5	-5.4	86.7	85.5	-0.4	-4.7
(1) 農 林 水 産 業	174,510	172,949	-1,562	1.3	-0.9	3.8	4.0	0.0	-0.0
① 農 業	129,650	128,826	-824	0.0	-0.6	2.9	3.0	0.0	-0.0
② 林 業	17,662	18,046	384	21.9	2.2	0.4	0.4	0.1	0.0
③ 水 産 業	27,198	26,077	-1,122	-3.5	-4.1	0.6	0.6	-0.0	-0.0
(2) 鉱 業	5,849	5,312	-537	-0.3	-9.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 製 造 業	805,231	681,075	-124,157	1.3	-15.4	17.7	15.6	0.2	-2.7
① 食 料 品	197,606	187,088	-10,518	5.2	-5.3	4.3	4.3	0.2	-0.2
② 織 維	1,640	998	-642	56.7	-39.2	0.0	0.0	0.0	-0.0
③ パ ル プ ・ 紙	15,759	22,054	6,295	30.7	39.9	0.3	0.5	0.1	0.1
④ 化 学	14,021	16,832	2,811	-3.6	20.1	0.3	0.4	-0.0	0.1
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,968	1,411	-1,557	57.8	-52.5	0.1	0.0	0.0	-0.0
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	25,894	25,330	-563	-9.1	-2.2	0.6	0.6	-0.1	-0.0
⑦ 一 次 金 属	38,237	36,876	-1,361	-27.4	-3.6	0.8	0.8	-0.3	-0.0
⑧ 金 属 製 品	46,112	43,979	-2,133	-2.7	-4.6	1.0	1.0	-0.0	-0.0
⑨ 一 般 機 械	109,044	83,106	-25,939	3.4	-23.8	2.4	1.9	0.1	-0.6
⑩ 電 気 機 械	180,719	131,693	-49,026	1.2	-27.1	4.0	3.0	0.0	-1.1
⑪ 輸 送 用 機 械	53,140	5,516	-47,624	14.4	-89.6	1.2	0.1	0.1	-1.0
⑫ 精 密 機 械	17,216	13,997	-3,219	-1.4	-18.7	0.4	0.3	-0.0	-0.1
⑬ そ の 他	102,875	112,195	9,320	1.8	9.1	2.3	2.6	0.0	0.2
(4) 建 設 業	272,923	259,958	-12,966	-10.8	-4.8	6.0	6.0	-0.7	-0.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	104,003	102,322	-1,681	-3.3	-1.6	2.3	2.3	-0.1	-0.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	478,239	453,356	-24,883	-2.6	-5.2	10.5	10.4	-0.3	-0.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	240,905	197,186	-43,719	-3.8	-18.1	5.3	4.5	-0.2	-1.0
(8) 不 動 産 業	599,829	603,022	3,193	1.6	0.5	13.2	13.8	0.2	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	283,504	280,923	-2,582	-2.1	-0.9	6.2	6.4	-0.1	-0.1
(10) サ ー ビ ス 業	976,410	973,325	-3,084	2.4	-0.3	21.5	22.3	0.5	-0.1
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	614,989	603,721	-11,268	0.5	-1.8	13.5	13.8	0.1	-0.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	115,364	119,219	3,856	-1.1	3.3	2.5	2.7	-0.0	0.1
4 小 計	4,671,756	4,452,368	-219,389	-0.4	-4.7	102.8	102.0	-0.4	-4.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	50,554	51,185	631	4.7	1.2	1.1	1.2	0.0	0.0
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	25,533	23,857	-1,676	2.9	-6.6	0.6	0.5	0.0	-0.0
7 (控除) 帰 属 利 子	152,335	115,486	-36,849	-2.6	-24.2	3.4	2.6	-0.1	-0.8
8 県 内 総 生 産	4,544,443	4,364,210	-180,233	-0.3	-4.0	100.0	100.0	-0.3	-4.0

## (2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成12暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

区 分	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20
1 産 業	4,404,470	4,223,587	-180,882	0.6	-4.1	0.5	-3.6
(1) 農 林 水 産 業	209,795	223,448	13,654	8.1	6.5	0.3	0.2
① 農 業	147,119	156,914	9,795	8.6	6.7	0.2	0.2
② 林 業	36,702	43,908	7,206	30.4	19.6	0.1	0.1
③ 水 産 業	32,050	32,393	343	-5.3	1.1	-0.0	0.0
(2) 鉱 業	6,727	5,792	-934	-7.7	-13.9	-0.0	-0.0
(3) 製 造 業	1,130,084	952,552	-177,532	6.7	-15.7	1.2	-2.8
① 食 料 品	219,329	190,323	-29,006	6.4	-13.2	0.3	-0.6
② 繊 維	2,153	1,218	-934	65.7	-43.4	0.0	-0.0
③ パ ル プ ・ 紙	19,987	24,614	4,626	31.9	23.1	0.1	0.1
④ 化 学	18,328	20,110	1,782	1.1	9.7	0.0	0.0
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,695	922	-774	50.5	-45.6	0.0	-0.0
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	30,259	29,523	-737	-5.0	-2.4	-0.0	-0.0
⑦ 一 次 金 属	25,572	22,444	-3,128	-30.6	-12.2	-0.4	-0.1
⑧ 金 属 製 品	45,216	39,872	-5,344	-2.8	-11.8	-0.0	-0.1
⑨ 一 般 機 械	130,365	105,732	-24,633	6.6	-18.9	0.2	-0.5
⑩ 電 気 機 械	541,640	454,113	-87,527	16.3	-16.2	0.6	-0.6
⑪ 輸 送 用 機 械	66,494	24,195	-42,299	27.7	-63.6	0.3	-0.7
⑫ 精 密 機 械	21,717	18,613	-3,104	4.1	-14.3	0.0	-0.1
⑬ そ の 他	115,682	126,774	11,092	4.5	9.6	0.1	0.2
(4) 建 設 業	274,757	257,384	-17,374	-11.6	-6.3	-0.8	-0.4
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	120,792	127,108	6,317	-3.5	5.2	-0.1	0.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	478,993	447,097	-31,896	-4.1	-6.7	-0.4	-0.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	231,967	186,200	-45,767	-4.5	-19.7	-0.2	-1.0
(8) 不 動 産 業	609,018	611,585	2,567	1.6	0.4	0.2	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	314,948	327,035	12,086	-1.9	3.8	-0.1	0.2
(10) サ ー ビ ス 業	1,066,492	1,074,311	7,818	2.5	0.7	0.5	0.2
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	645,005	626,266	-18,739	0.5	-2.9	0.1	-0.4
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	123,005	128,193	5,188	-1.1	4.2	-0.0	0.1
4 小 計	5,172,711	4,980,277	-192,434	0.5	-3.7	0.6	-3.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	35,712	35,595	-117	-2.4	-0.3	-0.0	-0.0
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,523	25,792	-1,732	-3.8	-6.3	-0.0	-0.0
7 (控除) 帰 属 利 子	152,472	113,333	-39,139	-3.4	-25.7	-0.1	-0.9
8 県 内 総 生 産 (連 鎖 価 格)	5,028,838	4,854,516	-174,322	0.7	-3.5	0.7	-3.5
9 開 差 (8-1-2-3-5+6+7)	641	-20,001	--	--	--	--	--

## (3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20	19	20
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,230,248	2,208,628	-21,620	-0.8	-1.0	68.6	72.4	-0.6	-0.7
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,911,072	1,894,686	-16,386	-0.7	-0.9	58.8	62.1	-0.4	-0.5
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	319,176	313,943	-5,234	-1.5	-1.6	9.8	10.3	-0.2	-0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	236,390	232,556	-3,834	-2.1	-1.6	7.3	7.6	-0.2	-0.1
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	82,786	81,386	-1,400	-0.0	-1.7	2.5	2.7	-0.0	0.0
2 財 産 所 得 ( 非 企 業 部 門 )	60,883	52,764	-8,119	-21.4	-13.3	1.9	1.7	-0.5	-0.2
(1) 一 般 政 府	-53,336	-51,261	2,075	-0.4	3.9	-1.6	-1.7	-0.0	0.1
(2) 家 計	108,412	97,879	-10,534	-14.4	-9.7	3.3	3.2	-0.6	-0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	5,806	6,147	340	49.0	5.9	0.2	0.2	0.1	0.0
3 企 業 所 得 ( 法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後 )	959,148	788,109	-171,039	4.0	-17.8	29.5	25.8	1.1	-5.3
(1) 民 間 法 人 企 業	478,213	331,920	-146,293	7.5	-30.6	14.7	10.9	1.0	-4.5
(2) 公 的 企 業	30,368	17,813	-12,555	37.4	-41.3	0.9	0.6	0.3	-0.4
(3) 個 人 企 業	450,567	438,376	-12,191	-0.9	-2.7	13.9	14.4	-0.1	-0.4
a 農 林 水 産 業	75,847	74,669	-1,177	10.9	-1.6	2.3	2.4	0.2	0.0
b そ の 他 の 産 業 ( 非 農 林 水 ・ 非 金 融 )	85,807	72,727	-13,081	-15.1	-15.2	2.6	2.4	-0.5	-0.4
c 持 ち 家	288,913	290,979	2,067	1.3	0.7	8.9	9.5	0.1	0.1
4 県 民 所 得 ( 要 素 費 用 表 示 ) ( = 1 + 2 + 3 )	3,250,279	3,049,501	-200,777	0.1	-6.2	100.0	100.0	0.1	-6.2
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	505,977	353,762	-152,215	0.8	-30.1	15.6	11.6	0.1	-4.7

## (4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20	19	20
1 民間最終消費支出	2,517,758	2,502,328	-15,430	0.8	-0.6	55.4	57.3	0.4	-0.3
2 政府最終消費支出	1,062,054	1,049,453	-12,602	1.5	-1.2	23.4	24.0	0.3	-0.3
3 総 資 本 形 成	985,508	926,505	-59,003	-5.0	-6.0	21.7	21.2	-1.1	-1.3
(1) 総 固 定 資 本 形 成	956,457	898,110	-58,347	-5.5	-6.1	21.0	20.6	-1.2	-1.3
a 民 間	676,269	627,120	-49,149	-8.1	-7.3	14.9	14.4	-1.3	-1.1
(a) 住 宅	122,977	105,912	-17,064	-16.6	-13.9	2.7	2.4	-0.5	-0.4
(b) 企 業 設 備	553,292	521,207	-32,085	-6.0	-5.8	12.2	11.9	-0.8	-0.7
b 公 的	280,188	270,990	-9,198	1.3	-3.3	6.2	6.2	0.1	-0.2
(2) 在 庫 品 増 加	29,051	28,396	-656	19.0	-2.3	0.6	0.7	0.1	0.0
a 民 間 企 業	28,649	28,440	-208	14.3	-0.7	0.6	0.7	0.1	0.0
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	403	-45	-447	161.3	-111.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-20,877	-114,076	-93,199	18.5	-446.4	-0.5	-2.6	0.1	-2.1
(1) 財貨・サービスの移出	2,901,714	2,545,979	-355,735	2.8	-12.3	63.9	58.3	1.7	-7.8
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	2,874,930	2,562,086	-312,844	2.6	-10.9	63.3	58.7	1.6	-6.9
(3) 統計上の不突合	-47,661	-97,969	-50,308	--	--	-1.0	-2.2	--	--
5 県内総生産(支出側、市場価格)(1+2+3+4)	4,544,443	4,364,210	-180,233	-0.3	-4.0	100.0	100.0	-0.3	-4.0

## (5) 経済活動別県内総生産（実質：固定基準年方式）

平成12暦年基準

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20	19	20
1 産 業	4,532,897	4,255,388	-277,509	1.6	-6.1	87.8	86.6	1.4	-5.4
(1) 農 林 水 産 業	207,644	193,672	-13,973	7.6	-6.7	4.0	3.9	0.3	-0.3
① 農 業	154,727	144,262	-10,464	6.1	-6.8	3.0	2.9	0.2	-0.2
② 林 業	22,376	20,208	-2,167	31.7	-9.7	0.4	0.4	0.1	-0.0
③ 水 産 業	30,542	29,201	-1,341	1.0	-4.4	0.6	0.6	0.0	-0.0
(2) 鉱 業	6,519	5,059	-1,460	-7.0	-22.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 製 造 業	1,184,593	1,028,998	-155,594	8.8	-13.1	22.9	21.0	1.9	-3.0
① 食 料 品	218,671	197,298	-21,373	5.9	-9.8	4.2	4.0	0.2	-0.4
② 織 維	2,040	1,210	-830	50.8	-40.7	0.0	0.0	0.0	0.0
③ パ ル プ ・ 紙	20,247	23,992	3,745	27.0	18.5	0.4	0.5	0.1	0.1
④ 化 学	17,987	20,992	3,005	2.5	16.7	0.3	0.4	0.0	0.1
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,822	992	-830	45.7	-45.5	0.0	0.0	0.0	-0.0
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	31,026	29,760	-1,266	-2.6	-4.1	0.6	0.6	-0.0	-0.0
⑦ 一 次 金 属	26,783	22,597	-4,187	-29.1	-15.6	0.5	0.5	-0.2	-0.1
⑧ 金 属 製 品	46,166	42,032	-4,134	-0.6	-9.0	0.9	0.9	-0.0	-0.1
⑨ 一 般 機 械	130,798	105,515	-25,283	6.9	-19.3	2.5	2.1	0.2	-0.5
⑩ 電 気 機 械	486,754	412,600	-74,155	15.1	-15.2	9.4	8.4	1.3	-1.4
⑪ 輸 送 用 機 械	65,800	28,727	-37,073	23.1	-56.3	1.3	0.6	0.2	-0.7
⑫ 精 密 機 械	21,239	18,692	-2,547	2.7	-12.0	0.4	0.4	0.0	-0.0
⑬ そ の 他	115,258	124,591	9,333	3.9	8.1	2.2	2.5	0.1	0.2
(4) 建 設 業	275,102	259,698	-15,405	-13.0	-5.6	5.3	5.3	-0.8	-0.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	120,901	126,013	5,112	-3.0	4.2	2.3	2.6	-0.1	0.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	476,082	438,025	-38,056	-3.9	-8.0	9.2	8.9	-0.4	-0.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	232,360	182,918	-49,442	-3.4	-21.3	4.5	3.7	-0.2	-1.0
(8) 不 動 産 業	611,118	614,076	2,958	2.1	0.5	11.8	12.5	0.3	0.1
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	311,658	308,367	-3,290	-2.4	-1.1	6.0	6.3	-0.1	-0.1
(10) サ ー ビ ス 業	1,106,920	1,098,561	-8,358	2.7	-0.8	21.4	22.4	0.6	-0.2
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	649,015	631,507	-17,508	0.9	-2.7	12.6	12.9	0.1	-0.3
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	122,282	127,099	4,818	-0.9	3.9	2.4	2.6	-0.0	0.1
4 小 計	5,304,194	5,013,994	-290,200	1.5	-5.5	102.8	102.1	1.5	-5.6
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	38,154	35,970	-2,184	-2.3	-5.7	0.7	0.7	-0.0	-0.0
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,633	25,708	-1,925	-3.4	-7.0	0.5	0.5	-0.0	-0.0
7 (控除) 帰 属 利 子	152,640	113,111	-39,529	-3.2	-25.9	3.0	2.3	-0.1	-0.8
8 県 内 総 生 産	5,162,075	4,911,145	-250,930	1.6	-4.9	100.0	100.0	1.6	-4.9

## (6) 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)

平成12暦年基準

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	19年度	20年度	増加額	19	20	19	20	19	20
1 民間最終消費支出	2,578,529	2,532,535	-45,994	1.3	-1.8	50.0	51.6	0.7	-0.9
2 政府最終消費支出	1,117,952	1,093,180	-24,772	1.4	-2.2	21.7	22.3	0.3	-0.5
3 総 資 本 形 成	1,046,828	978,108	-68,719	-5.1	-6.6	20.3	19.9	-1.1	-1.3
(1)総 固 定 資 本 形 成	1,015,895	948,138	-67,757	-5.7	-6.7	19.7	19.3	-1.2	-1.3
a 民 間	735,417	685,041	-50,376	-7.8	-6.9	14.3	13.9	-1.2	-1.0
(a)住 宅	119,279	102,035	-17,244	-17.9	-14.5	2.3	2.1	-0.5	-0.3
(b)企 業 設 備	616,138	583,006	-33,132	-5.6	-5.4	11.9	11.9	-0.7	-0.6
b 公 的	280,478	263,097	-17,381	0.5	-6.2	5.4	5.4	0.0	-0.3
(2)在 庫 品 増 加	30,932	29,970	-962	16.5	-3.1	0.6	0.6	0.1	0.0
a 民 間 企 業	30,477	30,020	-457	11.8	-1.5	0.6	0.6	0.1	-0.0
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	455	-50	-505	165.0	-111.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	415,253	307,323	-107,930	26.2	-26.0	8.0	6.3	1.7	-2.1
(1)財貨・サービスの移出	3,186,504	2,769,315	-417,189	3.5	-13.1	61.8	56.4	2.1	-8.1
(2)(控除)財貨・サービスの移入	3,018,550	2,601,401	-417,149	2.7	-13.8	58.5	53.0	1.5	-8.1
(3)統計上の不突合	247,299	139,409	-107,890	--	--	4.8	2.8	--	--
5 県内総生産(支出側、市場価格)(1+2+3+4)	5,158,562	4,911,145	-247,416	1.5	-4.8	100.0	100.0	1.5	-4.8



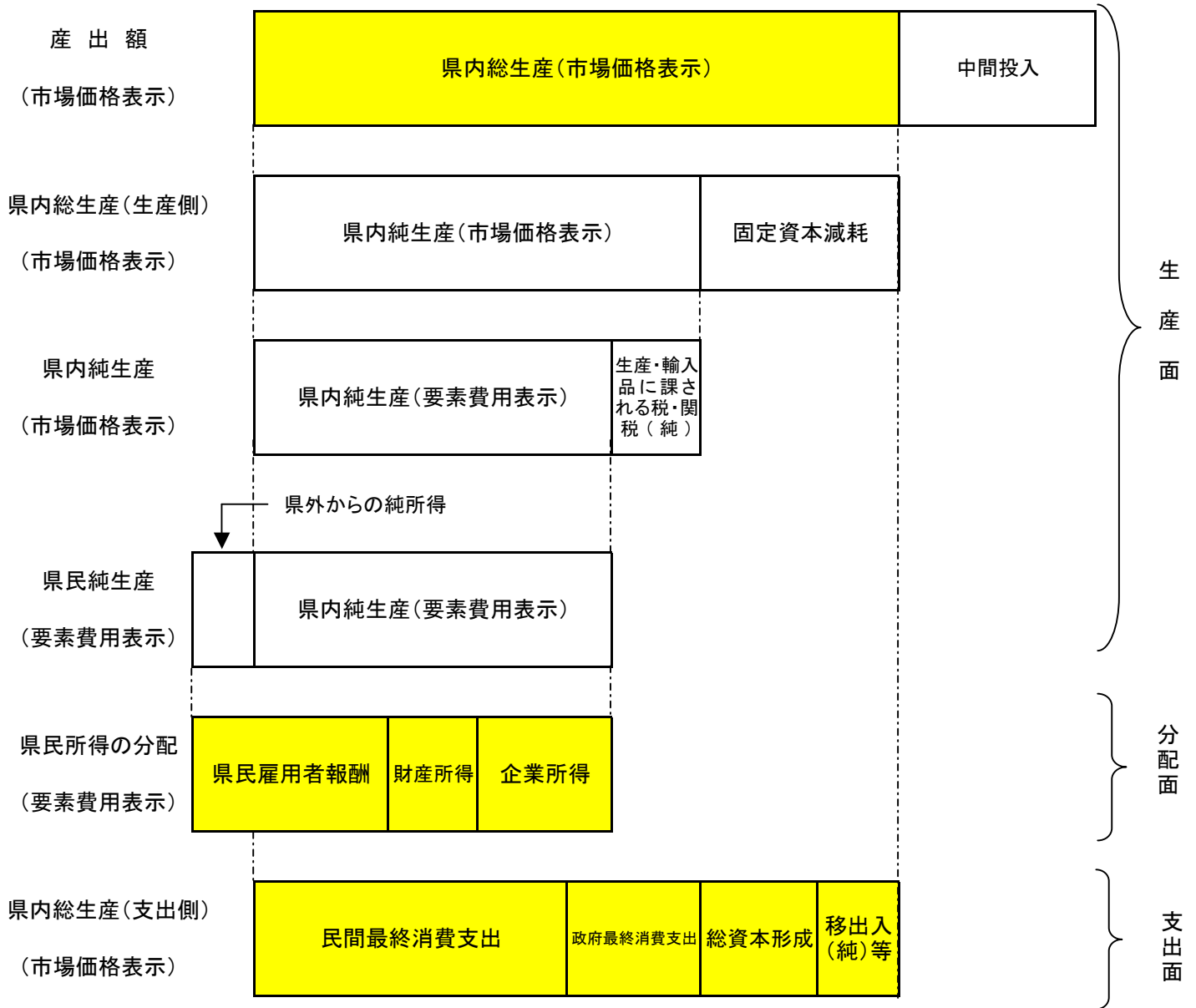
## 5 平成20年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
平成20年4月	・シチズン東北の新工場(北上市北上工業団地)が完成した。 ・イオン盛岡渋民ショッピングセンター(盛岡市玉山区)と大型ショッピングセンター「銀河モール花巻」(花巻市高木)がオープンした。
5月	県が発表した3月の県鉱工業生産指数(季節調整済み2000年=100)が、前月比7.6%低下し、99.0となった。指数が100を割ったのは2006年9月以来、1年6ヵ月ぶり。
6月	本県内陸南部を震源とする「岩手・宮城内陸地震」が発生し、最大で震度6強を記録した。県南部に工場を持つ自動車、電機メーカーでは、製造ラインの一部で被害が出たほか、操業を見合わせるなどの影響が出た。
7月	・ユネスコの世界遺産委員会が「平泉の文化遺産」の登録延期を決定した。 ・岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生し、最大で震度6弱を記録した。
8月	北上市の第三セクター・ホテルニューヴェール北上が、盛岡地裁に民事再生法の適用を申請し受理された。負債総額は38億5200万円。
9月	【米大手証券リーマン・ブラザーズが破産法による会社更生手続きに入った。負債総額は6,130億ドルで米国史上最大の倒産。この倒産により、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界同時不況と呼ぶべき事態に至った。こうした中、日本経済の状況も一変し、外需の大幅な減少に伴う企業部門の急速な悪化が始まった。】
10月	東北農政局が2008年産本県水稻の作況指数を「101」の「平年並み」と発表。「平年並み」は2年連続。
11月	岩手東芝エレクトロニクスが、契約満了時期を迎える期間従業員約180人の契約更新を見送った。
12月	関東自動車工業が2008年度通期の連結業績予想を下方修正し、岩手工場の生産台数は30万の大台を割る見込みとなった。
平成21年1月	日本自動車販売協会連合会県支部によると、2008年の本県の新車販売台数(軽自動車を除く)は、前年比7.8%減の2万6582台となった。
2月	岩手医大は、医・歯学部の2～4年生が学ぶ教育研究施設を矢巾町西徳田の矢巾キャンパスに移転・新築し、2011年4月から授業を開始すると発表した。
3月	平成21年3月の県鉱工業生産指数(季節調整済み2005年=100)は、63.7となり、2003年以降で最低を記録した。

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手年鑑」（岩手日報社）、「岩手経済研究」（岩手経済研究所）等

6 県民経済計算相互関連図



## 7 回帰式一覧表

### (1) 経済活動別県内総生産（名目）

「決定係数」：重回帰の場合は自由度修正済、「標準誤差」：単位は100万円、（ ）内は県内総生産（名目）に対する割合（%）、◆は定数項調整済

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t 値	ダービン=ワットソ比	標準誤差
農 業	$Y=14,418+0.9793X$	X 狭義農業県内総生産（簡易推計）◆ ※確報推計に準じる。	0.9977	84.0	1.2150	1,612 (0.04)
林 業	$Y=5,279+1.0746X$	X 林業産出額×(1-中間投入比率)◆ ※中間投入比率は前年度値	0.9530	17.4	1.9106	1,468 (0.03)
水 産 業	$Y=6,482+1.0269X$	X 水揚金額◆	0.6851	4.9	1.1974	2,710 (0.06)
鉱 業	鉱業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
製 造 業	製造業中分類の合計					
食 料 品	食料品製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
織 維	繊維製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
化 学	化学製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
石 油 ・ 石 炭 製 品	石油・石炭製品製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
窯 業 ・ 土 石 製 品	窯業・土石製品製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
一 次 金 属	一次金属製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
金 属 製 品	金属製品製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
一 般 機 械	一般機械製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
電 気 機 械	電気機械製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
輸 送 用 機 械	輸送用機械製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
精 密 機 械	精密機械製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
そ の 他	その他製造業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
建 設 業	建設業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	$Y=6,844+0.0007X_1$ $+0.0019X_2$	X <sub>1</sub> 東北電力産出額（簡易推計）◆ X <sub>2</sub> 上水道産出額（前年度と同値）	0.911	6.9 7.1	0.5253	3,271 (0.07)
卸 売 ・ 小 売 業	卸売・小売業県内総生産（簡易推計）の伸び率で延長					
金 融 ・ 保 険 業	$Y=-55,458+8.8812X$	X 国 金融保険業総生産◆	0.8860	11.2	2.0803	9,014 (0.20)
不 動 産 業	$Y=62,674+0.9669X$	X 住宅賃貸業産出額◆ ※確報推計に準じる。	0.9981	90.6	0.6793	3,316 (0.07)
運 輸 ・ 通 信 業	$Y=-170,717+14.9767X_1$ $+11.4673X_2$	X <sub>1</sub> 国 運輸業総生産◆ X <sub>2</sub> 国 通信業総生産◆	0.8166	6.6 7.0	0.7293	10,039 (0.22)
サ ー ビ ス 業	$Y=240,879+8.8656X_1$ $-25,709,777.15X_2$	X <sub>1</sub> 国 サービス業総生産◆ X <sub>2</sub> 従業者の対全国比◆	0.9866	21.4 -2.6	1.3565	11,241 (0.25)
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	$Y=21,841+0.0011X$	X 県・市町村人件費及び固定資本減耗◆	0.9970	70.5	0.8077	2,988 (0.07)
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	$Y=-5,563+17.5893X$	X 国 対家計民間非営利団体最終消費支出額◆	0.9372	15.5	1.0851	4,233 (0.09)
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	$Y=-623+0.9741X$	X 県の輸入品に課される税・関税（簡易推計）◆	0.9980	90.0	0.8644	375 (0.01)
（ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	$Y=-2,763+1.2895X$	X 民間企業設備に係る消費税◆ （簡易推計）	0.9723	23.7	0.8310	837 (0.02)
（ 控 除 ） 帰 属 利 子	$Y=-49,643+0.8429X$	X 金融保険業総生産（早期推計）◆	0.8949	11.7	1.6471	7,713 (0.17)

## (2) 県内総生産（連鎖デフレーター）

「決定係数」：重回帰の場合は自由度修正済、◆は定数項調整済

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t値	タービン・ワット比	標準誤差
産 業	$Y=-33.3732+1.3292X$	X 国 産業デフレーター（年度転換）◆	0.9841	24.9	0.1881	0.7642
農 林 水 産 業	$Y=-7.5735+1.0662X$	X 国 農林水産業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9801	22.2	2.1184	1.3624
農 業	$Y=-10.3378+1.0933X$	X 国 農林水産業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9776	20.9	0.5701	1.4822
林 業	$Y=-29.8437+1.2761X$	X 国 農林水産業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9682	17.5	0.1472	2.0722
水 産 業	$Y=18.4124+0.8162X$	X 国 農林水産業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9806	22.5	0.4681	1.0301
鉱 業	$Y=-1.5276+1.0161X$	X 国 鉱業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9936	39.5	0.4595	1.7933
製 造 業	製造業総生産（名目）/製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
食 料 品	食料品製造業総生産（名目）/食料品製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
繊 維	繊維製造業総生産（名目）/繊維製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙製造業総生産（名目）/パルプ・紙製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
化 学	化学製造業総生産（名目）/化学製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
石 油 ・ 石 炭 製 品	石油・石炭製品製造業総生産（名目）/石油・石炭製品製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
窯 業 ・ 土 石 製 品	窯業・土石製品製造業総生産（名目）/窯業・土石製品製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
一 次 金 属	一次金属製造業総生産（名目）/一次金属製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
金 属 製 品	金属製品製造業総生産（名目）/金属製品製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
一 般 機 械	一般機械製造業総生産（名目）/一般機械製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
電 気 機 械	電気機械製造業総生産（名目）/電気機械製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
輸 送 用 機 械	輸送用機械製造業総生産（名目）/輸送用機械製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
精 密 機 械	精密機械製造業総生産（名目）/精密機械製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
そ の 他	その他製造業総生産（名目）/その他製造業総生産（連鎖実質） ※確報推計に準じる。					
建 設 業	$Y=-24.7766+1.2426X$	X 国 建設業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.7393	5.3	0.4986	1.0412
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	$Y=43.5201+0.5622X$	X 国 電気・ガス・水道業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9597	15.4	1.1175	1.5031
卸 売 ・ 小 売 業	$Y=1.4931+0.9881X$	X 国 卸売・小売業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9899	31.3	0.3118	0.2312
金 融 ・ 保 険 業	$Y=-10.4458+1.1077X$	X 国 金融・保険業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.7922	6.2	1.4548	0.9261
不 動 産 業	$Y=-1.0053+1.0156X$	X 国 不動産業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.7541	5.5	0.0156	0.4346
運 輸 ・ 通 信 業	$Y=18.9207+0.8041X$	X 国 運輸・通信業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9866	27.1	0.2720	0.7048
サ ー ビ ス 業	$Y=-35.5084+1.3619X$	X 国 サービス業総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9789	215.0	0.1278	0.7740
政府サービス生産者	$Y=-3.5163+1.0337X$	X 国 政府サービス生産者総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9814	22.9	0.8235	0.4218
対家計民間非営利サービス生産者	$Y=-0.8799+1.0132X$	X 国 対家計民間非営利サービス生産者総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9862	26.7	0.0244	0.3825
小 計	$Y=-28.8397+1.2849X$	X 国 小計デフレーター（年度転換）◆	0.9861	26.6	0.2324	0.6624
輸入品に課される税・関税	$Y=15.0589+0.8292X$	X 国 輸入品に課される税・関税デフレーター（年度転換）◆	0.9724	18.8	0.0721	2.0927
（控除）総資本形成に係る消費税	$Y=-0.2748+1.0056X$	X 国 総資本形成に係る消費税デフレーター（年度転換）◆	0.9933	38.6	0.0885	0.8925
（控除）帰属利子	$Y=-1.5976+1.0158X$	X 国 帰属利子デフレーター（年度転換）◆	0.9988	92.4	1.1333	0.1196
県 内 総 生 産	$Y=-26.3261+1.2596X$	X 国 国内総生産デフレーター（年度転換）◆	0.9850	25.6	0.2240	0.6892

(3) 県内総生産（固定基準年デフレーター）

「決定係数」：重回帰の場合は自由度修正済、◆は定数項調整済

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t 値	タービン=ワット比	標準誤差
農 林 水 産 業	$Y=-7.2288+1.0635X$	X 国 農林水産業総生産デフレーター ◆	0.9620	20.1	2.5726	2.2416
鉱 業	$Y=-0.1550+0.9898X$	X 国 鉱業総生産デフレーター ◆	0.9867	34.5	1.4295	2.9489
製 造 業						
食 料 品		食料品製造業総生産（名目）/食料品製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
織 維		繊維製造業総生産（名目）/繊維製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
パ ル プ ・ 紙		パルプ・紙製造業総生産（名目）/パルプ・紙製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
化 学		化学製造業総生産（名目）/化学製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
石 油 ・ 石 炭 製 品		石油・石炭製品製造業総生産（名目）/石油・石炭製品製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
窯 業 ・ 土 石 製 品		窯業・土石製品製造業総生産（名目）/窯業・土石製品製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
一 次 金 属		一次金属製造業総生産（名目）/一次金属製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
金 属 製 品		金属製品製造業総生産（名目）/金属製品製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
一 般 機 械		一般機械製造業総生産（名目）/一般機械製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
電 気 機 械		電気機械製造業総生産（名目）/電気機械製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
輸 送 用 機 械		輸送用機械製造業総生産（名目）/輸送用機械製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
精 密 機 械		精密機械製造業総生産（名目）/精密機械製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
そ の 他		その他製造業総生産（名目）/その他製造業総生産（実質） ※確報推計に準じる。				
建 設 業	$Y=2.2278+0.9745X$	X 国 建設業総生産デフレーター ◆	0.9543	18.3	1.9962	0.6356
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	$Y=46.6192+0.5284X$	X 国 電気・ガス・水道業総生産デフレーター ◆	0.9408	15.9	1.3276	1.6512
卸 売 ・ 小 売 業	$Y=9.9531+0.9011X$	X 国 卸売・小売業総生産デフレーター ◆	0.9708	23.1	0.9031	0.5700
金 融 ・ 保 険 業	$Y=6.3073+0.9374X$	X 国 金融・保険業総生産デフレーター ◆	0.8811	10.9	0.9964	0.6347
不 動 産 業	$Y=-0.1083+1.0039X$	X 国 不動産業総生産デフレーター ◆	0.9943	52.8	1.4450	0.3202
運 輸 ・ 通 信 業	$Y=8.7321+0.9118X$	X 国 運輸・通信業総生産デフレーター ◆	0.9961	64.3	2.0890	0.4006
サ ー ビ ス 業	$Y=-0.2394+1.0052X$	X 国 サービス業総生産デフレーター ◆	0.9952	57.5	1.7258	0.3298
政府サービス生産者	$Y=4.4821+0.9544X$	X 国 政府サービス生産者総生産デフレーター ◆	0.9892	38.3	0.6605	0.3404
対家計民間非営利サービス生産者	$Y=11.0916+0.8920X$	X 国 対家計民間非営利サービス生産者総生産デフレーター◆	0.9573	18.9	0.6186	0.6080
輸入品に課される税・関税	$Y=-4.2564+1.0451X$	X 国 輸入品に課される税・関税デフレーター ◆	0.9834	30.8	1.5948	1.6226
（控除）総資本形成に係る消費税	$Y=1.2929+0.9856X$	X 国 総資本形成に係る消費税デフレーター ◆	0.9979	87.0	2.2104	0.7027
（控除）帰属利子	$Y=-0.3394+1.0023X$	X 国 帰属利子デフレーター ◆	0.9980	89.3	1.9195	0.2658

(4) 県民所得の分配

「決定係数」：重回帰の場合は自由度修正済、「標準誤差」：単位は100万円、( )内は県民所得に対する割合(%)、◆は定数項調整済

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t 値	タービン=ワツツ比	標準誤差
県民雇用者報酬	$Y = -2,133,740 + 1,504,080X_1 + 11.7148X_2$	$X_1$ 県と国の名目賃金指数格差率(常用労働者30人以上規模事業所) ◆ $X_2$ 国 雇用者報酬	0.8985	4.4 11.6	0.5353	47,501 (1.48)
賃金・俸給	$Y = -1,608,415 + 1,020,285X_1 + 10.0896X_2$	$X_1$ 県と国の名目賃金指数格差率(常用労働者30人以上規模事業所) ◆ $X_2$ 国 雇用者報酬	0.9095	3.8 12.6	0.7403	37,515 (1.17)
雇主の社会負担	雇用者報酬－賃金・俸給					
雇主の現実社会負担	$Y = -153,490 + 0.1773X$	$X$ 県 雇用者報酬 ◆ ※上記早期推計より	0.8717	10.4260	0.5426	9,978 (0.31)
雇主の帰属社会負担	雇主の社会負担－雇主の現実社会負担					
財産所得	一般政府＋家計＋対家計民間非営利団体					
一般政府	$Y = 32,611 - 0.0032X$	$X$ 県 地方債利子償還額 ◆	0.9375	-15.5	0.7436	3,855 (0.12)
家計	$Y = 32,964 + 6.4886X$	$X$ 国の財産所得(家計) ◆	0.9030	12.2	0.4115	33,453 (1.04)
対家計民間非営利団体	$Y = 476 + 9.6714X$	$X$ 国の財産所得(対家計民間非営利団体) ◆	0.9741	24.5	0.5079	496 (0.02)
企業所得(配当受払後)	民間法人企業＋公的企業＋個人企業					
民間法人企業	$Y = -1,050,487 + 0.7307X$	$X$ 県内総生産(産業)－県民雇用者報酬(地方財政状況調査人件費(県＋市町村)を除く) ◆ ※県内総生産早期推計及び上記早期推計より	0.8571	9.8	1.2929	39,943 (1.25)
公的企業	非金融法人企業＋金融機関					
非金融法人企業	簡易積上					
金融機関	$Y = -3,885 + 4.8499X$	$X$ 国の公的企業所得(金融機関) ◆	0.8719	10.4	1.1914	5,346 (0.17)
個人企業	農林水産業＋その他産業＋持家					
農林水産業	$Y = -68,286 + 0.7540X$	$X$ 農林水産業県内総生産 ◆ ※県内総生産早期推計より	0.9585	19.2	1.5778	7,227 (0.23)
その他の産業	$Y = -57,946 + 11.3874X$	$X$ 国の個人企業・その他産業 ◆	0.9038	12.3	1.1662	11,598 (0.36)
持ち家	$Y = -102,762 + 0.6473X$	$X$ 住宅賃貸業産出額 ◆ ※確報推計に準じる。	0.9901	40.0	0.2813	4,871 (0.15)
民間法人企業所得(配当受払前)	$Y = -1,902 + 1.0421X$	$X$ 民間法人企業所得(配当受払後) ◆ ※上記早期推計より	0.9783	26.9	0.4260	16,390 (0.51)

(5) 県内総生産（支出側：名目）

「決定係数」：重回帰の場合は自由度修正済、「標準誤差」：単位は100万円、（ ）内は県内総生産（名目）に対する割合（%）、◆は定数項調整済

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t 値	ダービン=ワトソン比	標準誤差
民間最終消費支出	$Y=118,391+1.2338X_1+1.6997X_2$	$X_1$ 国2人以上家計最終消費支出 ◆ $X_2$ 住宅賃貸業産出額 ◆	0.9873	13.6 35.0	2.4498	13,206 (0.29)
政府最終消費支出	$Y=49,451+1.0196X$	$X$ 政府最終消費支出（簡易推計） ◆	0.9983	96.5	0.6161	4,776 (0.11)
総資本形成	総固定資本形成+在庫品増加					
総固定資本形成	民間（住宅+企業設備）+公的					
民間（住宅）	$Y=1,190+0.9584X$	$X$ 住宅建設投資額 ◆ ※確報推計に準じる。	0.9988	116.9	1.6073	1,547 (0.03)
民間（企業設備）	$Y=197,490+3.0790X_1+1.4753X_2$	$X_1$ 国の民間企業設備 ◆ $X_2$ 工業統計有形固定資産産額（従業者30人以上規模事業所） ※確報推計に準じる。	0.8864	4.2 6.4	1.3365	19,743 (0.44)
公的	$Y=-26,989+1.0629X$	$X$ 建築・土木工事産出額（公共） ◆ ※確報推計に準じる。	0.9533	18.1	1.9561	32,283 (0.71)
在庫品増加	民間企業+公的企業					
民間企業	$Y=13,240+0.0139X$	$X$ 工業統計在庫増加額（従業者30人以上規模事業所） ◆	0.7839	7.6	1.3964	16,979 (0.38)
公的企業	$Y=991+0.0002X_1-7,240X_2$	$X_1$ 食料安定供給特別会計在庫品増加 ◆ $X_2$ ダミー変数（13年度と15年度）	0.7631	3.7 -5.3	1.1565	1,752 (0.04)
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	財貨・サービスの移出-財貨・サービスの移入+統計上の不突合					
財貨・サービスの移出	経済活動別産出額×移出率 ※移出率=移輸出額/県内生産額（いずれも岩手県産業連関表）					
（控除）財貨・サービスの移入	(民間最終消費支出+政府最終消費支出+県内総資本形成)×移入率 ※移入率=移輸入額/県内最終需要額（いずれも岩手県産業連関表） 一部、移出額の数値を用いて推計					
統計上の不突合	県内総生産-（民間最終消費支出+政府最終消費支出+県内総資本形成+移出-移入）					

(6) 県内総生産（支出側：固定基準年デフレーター）

項目	回帰式	説明変数	決定係数	t 値	ダービン=ワトソン比	標準誤差
民間最終消費支出	$Y=-11.7539+1.1212X$	$X$ 全国消費者物価指数（総合） ◆	0.9663	21.4	0.8224	0.4079
政府最終消費支出	国の政府最終消費支出デフレーター					
総固定資本形成						
民間（住宅）	国の民間住宅デフレーター					
民間（企業設備）	国の民間企業設備デフレーター					
公的	国の公的固定資本形成デフレーター					
在庫品増加						
民間企業	$Y=27.3181+0.7363X$	$X$ 製造業移出デフレーター ◆	0.8866	11.2	2.4928	2.4589
公的企業	$Y=6.2593+0.9416X$	$X$ 国内企業物価指数（米麦） ◆	0.8114	8.3	0.8025	4.0977
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合						
財貨・サービスの移出	$Y=16.0971++0.8353X$	$X$ 製造業移出（国内向け）デフレーター ◆	0.9895	38.8	2.2041	0.8039
（控除）財貨・サービスの移入	$Y=-0.8768+0.9744X$	$X$ 国内企業物価指数（総平均） ◆	0.8087	8.2	0.1868	2.2232